

2026 年 5 月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 1 月 27 日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社樋口総合研究所  
コード番号 374A URL <https://www.higuchi-consulting.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 陽平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉森 祐太 TEL 042-702-9780  
中間発行者情報提出予定日 2026 年 2 月 27 日  
配当支払開始予定日 —  
中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 5 月期中間期の業績 (2025 年 6 月 1 日～2025 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (％表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026 年 5 月期中間期	527	△5.7	△7	—	43	99.9	28	100.3
2025 年 5 月期中間期	559	—	1	—	21	—	14	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 5 月期中間期	9.45	—
2025 年 5 月期中間期	4.71	—

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載して  
りません。

(注 2) 当社は、2024 年 5 月期中間期においては、中間財務諸表を作成していないため、2025 年 5 月期中間期の対前年中  
間期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026 年 5 月期中間期	901	644	71.5	214.77
2025 年 5 月期	798	609	76.3	203.21

(参考) 自己資本 2026 年 5 月期中間期 644 百万円 2025 年 5 月期 609 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 5 月期中間期	△37	△52	97	461
2025 年 5 月期中間期	△5	△0	—	343

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 5 月期	0.00	0.00	0.00
2026 年 5 月期	0.00		
2026 年 5 月期(予想)		—	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 2026 年 5 月期の期末及び合計の配当金額は未定であります。

## 3. 2026 年 5 月期の業績予想 (2025 年 6 月 1 日～2026 年 5 月 31 日)

(%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,157	3.7	14	39.9	54	7.7	36	0.4	12.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

### ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 5 月期中間期	3,000,000 株	2025 年 5 月期	3,000,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 5 月期中間期	—株	2025 年 5 月期	—株
③ 期中平均株式数	2026 年 5 月期中間期	3,000,000 株	2025 年 5 月期中間期	3,000,000 株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 中間貸借対照表.....	4
(2) 中間損益計算書.....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(表示方法の変更).....	8
(重要な後発事象).....	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2025 年 6 月 1 日から 2025 年 11 月 30 日まで)における我が国経済は、エネルギー価格や原材料価格の高止まりによる物価上昇圧力が継続する中、金利動向を背景とした為替相場の変動など、不安定な外部環境の影響を受けました。一方で、雇用・所得環境は総じて底堅く推移しており、政府による各種経済対策の効果も相まって、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られました。また、訪日外国人客数は引き続き回復基調にあり、インバウンド需要の拡大が宿泊・小売・サービス関連産業を中心に下支えとなりました。これらの要因を背景に、国内経済は一部に不透明感を残しつつも、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、人手不足やコスト上昇への対応を背景に、企業の生産性向上、事業拡大及び競争力強化を目的としたシステム投資への意欲は、当中間会計期間を通じて引き続き高い水準を維持いたしました。特に、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を目的とした基幹システムの刷新や、AI等の先進技術を活用した業務の高度化・効率化に対する需要は拡大基調にあり、データ活用や業務プロセス改革に関する引き合いも継続して増加しております。一方で、海外経済の減速懸念や金融市場の変動を背景に、一部の顧客企業においては、IT投資の実行時期や規模について慎重な判断を行う動きも見られました。

これらの結果、当中間会計期間の経営成績につきましては、売上高は 527 百万円(前年同期比 5.7%減)、営業損失は 7 百万円(前年同期は営業利益 1 百万円)、経常利益は 43 百万円(前年同期比 99.9%増)、中間純利益は 28 百万円(前年同期比 100.3%増)となりました。

なお、当社は IT エンジニアリング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は 601 百万円で、前事業年度末に比べ 11 百万円減少しております。現金及び預金の増加 78 百万円、売掛金の減少 24 百万円、預け金の減少 71 百万円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は 299 百万円で、前事業年度末に比べ 114 百万円増加しております。ソフトウェア仮勘定の増加 4 百万円、投資有価証券の増加 113 百万円、繰延税金資産の減少 3 百万円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は 189 百万円で、前事業年度末に比べ 7 百万円増加しております。1 年内返済予定の長期借入金の増加 36 百万円、未払費用の減少 10 百万円、未払消費税等の減少 17 百万円が主な変動要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は 68 百万円で、前事業年度末に比べ 60 百万円増加しております。長期借入金の増加 60 百万円が主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は 644 百万円で、前事業年度末に比べ 34 百万円増加しております。当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加 28 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 6 百万円がその変動要因であります。

#### ② 当期のキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は 461 百万円(前事業年度末比 7 百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は 37 百万円(前年同期 営業活動の結果支出した資金は 5 百万円)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上 43 百万円、売上債権の減少額 24 百万円等の増加要因があったことに対し、投資有価証券売却益 60 百万円、未払金及び未払費用の減少額 15 百万円、

未払消費税等の減少額 17 百万円等の減少要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は 52 百万円 (前年同期 投資活動の結果支出した資金は 0 百万円) となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 229 百万円等の増加要因があったことに対し、投資有価証券の取得による支出 276 百万円等の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 97 百万円 (前年同期は該当事項なし) となりました。これは長期借入れによる収入 100 百万円の増加要因があったことに対し、長期借入金の返済による支出 2 百万円の減少要因があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026 年 5 月期の通期の業績予想につきましては、2025 年 10 月 21 日に公表いたしました「投資有価証券売却益 (営業外収益) の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」における公表値から変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 11 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,574	429,830
売掛金	154,824	130,542
前払費用	4,052	4,798
未収入金	446	5,096
預け金	102,470	31,321
その他	48	97
流動資産合計	613,417	601,687
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,731	26,510
工具、器具及び備品（純額）	1,674	1,518
有形固定資産合計	29,406	28,029
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	—	4,900
無形固定資産合計	—	4,900
投資その他の資産		
投資有価証券	127,418	241,354
長期前払費用	44	—
差入保証金	6,638	6,638
繰延税金資産	21,988	18,862
投資その他の資産合計	156,089	266,855
固定資産合計	185,495	299,784
資産合計	798,912	901,472

（単位：千円）

	前事業年度 (2025 年 5 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 11 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,764	11,314
1 年内返済予定の長期借入金	—	36,400
未払金	52,908	49,900
未払費用	52,615	41,866
未払法人税等	6,934	14,717
未払消費税等	27,654	9,714
預り金	29,142	25,185
流動負債合計	182,020	189,098
固定負債		
長期借入金	—	60,800
資産除去債務	7,255	7,274
固定負債合計	7,255	68,074
負債合計	189,276	257,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	592,835	621,172
利益剰余金合計	592,835	621,172
株主資本合計	622,835	651,172
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,198	△6,873
評価・換算差額等合計	△13,198	△6,873
純資産合計	609,636	644,299
負債純資産合計	798,912	901,472

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 6 月 1 日 至 2024 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 6 月 1 日 至 2025 年 11 月 30 日)
売上高	559,435	527,303
売上原価	436,497	419,067
売上総利益	122,937	108,235
販売費及び一般管理費	121,107	115,393
営業利益又は営業損失(△)	1,830	△7,158
営業外収益		
受取利息	737	819
受取配当金	390	455
投資有価証券売却益	22,889	60,188
その他	10	158
営業外収益合計	24,027	61,621
営業外費用		
支払利息	—	147
投資有価証券売却損	9	—
上場関連費用	4,300	10,447
その他	1	800
営業外費用合計	4,310	11,395
経常利益	21,547	43,067
税引前中間純利益	21,547	43,067
法人税等	7,402	14,730
中間純利益	14,144	28,336



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 6 月 1 日 至 2024 年 11 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 6 月 1 日 至 2025 年 11 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	21,547	43,067
減価償却費	1,414	1,377
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,274
支払利息	—	147
投資有価証券売却益	△22,889	△60,188
投資有価証券売却損	9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,242	24,282
前払費用の増減額 (△は増加)	△4,731	△746
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△347	△332
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	△1,450
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	11,698	△15,209
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△211	△17,940
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,947	△3,956
その他	△296	62
小計	△6,057	△32,162
利息及び配当金の受取額	1,115	1,264
利息の支払額	—	△147
法人税等の支払額	△4,193	△6,948
法人税等の還付額	3,647	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,487	△37,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	—	△4,900
投資有価証券の取得による支出	△149,400	△276,476
投資有価証券の売却による収入	148,755	229,268
投資有価証券の払戻による収入	—	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644	△52,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△2,800
長期借入れによる収入	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	97,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,132	7,106
現金及び現金同等物の期首残高	349,538	454,045
現金及び現金同等物の中間期末残高	343,406	461,151

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)  
該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他流動負債の増減額」に表示していた 8,736 千円は、「未払消費税等の増減額」△211 千円、「その他流動負債の増減額」8,947 千円として組み替えております。

（重要な後発事象）

（多額な資金の借入）

当社は、当中間会計期間末後、以下のとおり借入を実行いたしました。

1. 資金の借入の概要

- ・借入先：株式会社りそな銀行
- ・借入金額：100 百万円
- ・借入実行日：2025 年 12 月 19 日
- ・最終返済期日：2028 年 12 月 19 日
- ・支払金利：変動金利
- ・返済方法：元金均等返済
- ・担保・保証：無担保・無保証
- ・資金の用途：事業運営及び成長投資へ資金の拡充
- ・財務制限条項：なし

2. 資金の借入の概要

- ・借入先：株式会社りそな銀行
- ・借入金額：150 百万円
- ・借入実行日：2025 年 12 月 19 日
- ・最終返済期日：2028 年 12 月 19 日
- ・支払金利：変動金利
- ・返済方法：元金均等返済
- ・担保・保証：無担保・神奈川県信用保証協会の保証
- ・資金の用途：事業運営及び成長投資へ資金の拡充
- ・財務制限条項：主な財務制限条項は以下のとおりであります。
  - ①借入期間の最終事業年度及びその前事業年度における損益計算書の当期純利益を、連続して損失としないこと。
  - ②借入期間の最終事業年度の貸借対照表の負債が、資産を上回らないようにすること。